

平成26年度
愛媛県議会海外派遣
(東南アジア)
結果報告書

平成26年7月21日(月)～26日(土)

シンガポール共和国
マレーシア
ベトナム社会主義共和国

目次

1	はじめに	1
2	派遣目的	1
3	派遣期間	2
4	議員団の構成	3
5	派遣結果報告	
	(1) ニューウォーター・ビジターセンター	4
	(2) 伊予銀行シンガポール駐在員事務所	5
	(3) シンガポール国際企業庁	7
	(4) ELS (ランゲージセンターズクアラ Lumpur 校)	8
	(5) ハラル産業開発公社	10
	(6) VINA FOR DANANG 社	12
	(7) マブチモーターダナン社	14
	(8) ESUHA I / KAI ZEN 吉田スクール	16
	(9) 戦争記念館	18
6	おわりに	19

1 はじめに

愛媛県議会海外派遣（東南アジア）議員団長 岡田 志朗

先の6月議会において議決をいただき、去る7月21日から26日の6日間、総勢5名の視察団で海外派遣が実施されました。

今回の研修視察テーマは、団員それぞれが日常の議会活動の中で関心のある問題や、今後県政発展に重要と考えるテーマを提案・検討した結果、シンガポール、マレーシア、ベトナムの3ヶ国を訪問し、環境水資源や海外ビジネス支援などを調査研究することといたしました。

それぞれの視察先の報告は、参加議員に役割分担していますので、各議員の報告書を御一読賜りたいと思います。

2 派遣目的

シンガポール、マレーシア、ベトナムを訪問し、同国の環境水資源、海外販路開拓、海外ビジネス支援、研修生派遣の状況等を調査するとともに、両国との友好関係を促進する。

3 派遣期間

平成26年7月21日（月）～7月26日（土）までの6日間

【日程】

	月 日	地 名	時 刻	スケジュール
1	7/21 (月)	松山空港 羽田空港 シンガポール	7:35 9:05 11:05 17:20	松山空港 発 羽田空港 着 羽田空港 発 シンガポール空港 着 シンガポール 泊
2	7/22 (火)	シンガポール クアラルンプール	午 前 午 後 18:05 19:10	ニューウォーター・ビジターセンター 視察 伊予銀行シンガポール駐在員事務所 意見交換 シンガポール国際企業庁 意見交換 シンガポール空港 発 クアラルンプール空港 着 クアラルンプール 泊
3	7/23 (水)	クアラルンプール ホーチミン	午 前 午 後 17:50 18:45	ELS (ランゲージセンターズ クアラルンプール校) 視察 ハラル産業開発公社 視察 クアラルンプール空港 発 ホーチミン空港 着 ホーチミン 泊
4	7/24 (木)	ホーチミン ダナン ホーチミン	9:00 10:15 16:20 17:35	ホーチミン空港 発 ダナン空港 着 VINAFOR DANANG社 視察 マブチモーターダナン社 視察 ダナン空港 発 ホーチミン空港 着 ホーチミン 泊
5	7/25 (金)	ホーチミン	午 前 23:50	ESUHAI/KAIZEN 吉田スクール 視察 戦争記念館 視察 ホーチミン空港 発 機 内
6	7/26 (土)	成田空港 松山空港	7:50 11:00 12:40	成田空港 着 成田空港 発 松山空港 着 帰 着

4 議員団の構成

以下のとおり、岡田志朗議員を団長に全5名の議員団を編成。

【議員団名簿】

	氏 名	期数	会派	備 考
1	岡田 志朗 OKADA Shiro	5	自民	団 長
2	戒能潤之介 KAINO Junnosuke	4	自民	
3	高山 康人 TAKAYAMA Yasuhito	3	自民	
4	鈴木 俊広 SUZUKI Toshihiro	3	自民	
5	福羅 浩一 FUKURA Koichi	2	自民	

5 派遣結果報告

【7月22日（火）】

(1) ニューウォーター・ビジターセンター

文責 岡田 志朗

シンガポール (SINGAPORE) の正式名称はシンガポール共和国 (Republic of Singapore)。言語は、英語・マレー語・中国語・タミル語。面積は約720km²で、人口は約541万人 (2012年)。

マレーシアに隣接するシンガポール島と周辺の島嶼を領土とする共和制国家で、シンガポール市を中心とし、後背地を持たない都市国家かつ、イギリス連邦加盟国。貿易中継港として発展してきた歴史から、様々な民族が暮らす多民族国家です。

【NewWater Visitor Center ニューウォーター・ビジターセンター】

シンガポールは、マレーシアから1965年に独立しましたが、土地と住宅と水の問題がありました。

土地に関しては、約20%の埋め立てをして、今現在の約720km²の面積になっています。また、住宅問題は、国営の公団住宅で解決されています。

また、水については‘海水’‘貯水池の水（雨水）’‘マレーシアからの輸入した水’そして‘NewWater（ニューウォーター・プラントでつくられた新生水）’の4種類の水を水源として、まかなわれています。

ちなみに、シンガポールで使用される1日当たりの水の量は3億8千万ガロンで、オリンピックサイズのプールの約600倍に相当する水量になります。

シンガポールの商業地や住宅で使われた水は、下水道を通過して下水処理場に運ばれ、一部は海に流されて残りは国内に4か所あるニューウォーター・プラントで精製されNewWaterとして活用されるのです。



今回視察研修した『NewWater Visitor Center』は、水の再処理・精製工場と、NewWater Businessをわかりやすく解説する、学生や一般向けの見学・体験学習機能を兼ねそなえた施設です。印象としては、四国電力伊方原子力発電所の「ビジター・ハウス」に類似した施設という感じでした。

シンガポールでは、1976年から水の再処理を始めましたが、当時はコストも高く、精製

の精度にも不安がありました。それから研究を進めて2000年に今の施設が出来上がり、2002年にNewWaterが今の完成度になりました。



NewWaterは、一部は生活水として貯水池に戻され、浄水場に送られてミネラルを混ぜたうえで、水道水として一般の家庭に供給されていますし、ほとんどは、エアコンや噴水用などの商業水として利用されています。

して有効な手段であると感じました。

なお、浄水の過程で使われる逆浸透膜には東レの製品も使われておりました。

土地や住宅とともに不足していた水を、多様な水源からまかなうことは、我が国においても‘水不足’への対応と

(2) 伊予銀行シンガポール駐在員事務所

文責 福羅 浩一

シンガポールに到着した時も出迎えていただいたが、伊予銀行の中村所長と愛媛県から出向している一色氏より、事務所内を見学させていただいた。シンガポールの不動産事情により、家賃は少し高いようであるが、立地も良く、大変綺麗な事務所である。ここでは「シンガポール及びASEANの概況について」説明を受けた。

シンガポールは人口約540万人だが、その内、長期滞在外国人が約156万人もいることに少し驚いた。言語は大多数が英語か中国語、民族は中華系が70%以上、マレー系約13%、インド系約10%と続く。在留邦人は現在約3万人、日系企業は1,000社近いとの事である。



認識を新たにした点は、シンガポールは周辺のASEAN諸国と同様に高度成長期にあり、若者の国だと思っていたが、データを見ると、実質GDP成長率はここ数年、平均1～2%で推移

しており、高度成長というよりも、既に安定成長期にあるということ、また、2025年の65歳以上の人口率は22.9%となり、マレーシアの8.7%やベトナムの9.8%などと比べると既に高齢化が始まっているとも考えられる。(ちなみに日本は29.7%) 加えて出生率は日本よりも低いので、近い将来、少子高齢化対策の必要性があるかもしれないと感じた。



同事務所では、愛媛企業の海外ビジネス支援を積極的に行っており、平成25年度は、海外進出8件、新規貿易先開拓10件の実績をあげている。シンガポールに進出の県内企業の多くは、販売会社をシンガポールに設置し、工場をタイやインドネシアなどに設置しているようである。

また、シンガポールは、アジアの中心に位置する立地優

位性や税制上のメリットなどを生かし、古くから海運王国として繁栄している。愛媛の海運業者は早くからシンガポールに支店や別会社を設置しており、先駆者ともいえる愛媛の海運業者から様々なことを学んでいくべきではないかと思う。

一方、愛媛県を売り込む主な活動としては、愛媛柑橘フェアや愛媛レストランフェアの開催、今治タオルの展示会サポートのほか、現地旅行会社と提携し、養殖鯛餌やり、真珠工場見学、しまなみ海道サイクリング、道後温泉などを含むツアーを造成したりしている。徐々に成果が出てきているように感じた。

食料品の対外依存度が高く、所得水準も高いので、愛媛から食料品や商品売り込んでいける可能性は高いと考えられる。今後も愛媛県産品のトップセールスや商談会はもちろん、企業活動のサポートや各種団体間の交流など、シンガポールとの連携を支援していく必要性を強く感じた。



(3) シンガポール国際企業庁

文責 戒能 潤之介

マーライオンのイメージしかなかったシンガポールへは今回が初めての訪問になります。チャンギ国際空港に降り立つと、さすがにほぼ赤道直下ということもあり、夕方なのにじとっと汗が滲んできました。街は想像していたより、清潔・近代的で、まさに洗練された都市国家と言われるだけの雰囲気醸し出しています。

愛媛県職員で東南アジアとの経済交流を担当しているシンガポール駐在の一色君と合流し、夕食を共にしながらシンガポールの現況について話を聞きました。シンガポールは淡路島ほどの面積に531万人の人口を有し、その約75%を中華系民族が占めている。国のイメージとしては、金融立国、観光立国と思われているけれども、実は製造業が25%を占める製造業立国である。日本と同じ少子高齢化の問題を抱えている。そして今後、シンガポールがさらに発展していくためには、シンガポール経済産業省直轄の組織であるシンガポール国際企業庁（I Eシンガポール）が大きな役割、責任を担う。ということでした。新鮮な話、目からうろこの話を聞くにつけ、これからの愛媛とシンガポールの更なる経済交流の可能性を感じました。

翌日、今後の経済発展の鍵を握ると言われるI Eシンガポールを訪問し、興味ある説明を聞くことができました。

I Eシンガポールの使命は現地企業の成長と国際化を支援することであり、現地企業と外資系企業との連携により、シンガポール経済を国際的競争力のある製造業・サービス部門を有する知識集約型経済に進化させていくという高い理想を掲げているのです。また、シンガポール企業の海外



への投資を支援するのも大きな役割で、全世界に38ヶ所の支店を持ち、政府や地方自治体と良い関係を構築しながら現地への投資やプロジェクトを積極的に推進しているとのこと。日本に対しては環境サービス・精密産業・医療技術・観光・ホテル建設といった産業分野に関心があり、何か情報があれば提供してほしい旨のリクエストをいただきました。愛媛県内において、今後、経済発展を考えていく上では、海外投資の力を借りながら、共にウインウインの関係を築いていくというスタイルを現実のものとして受け入れる時代に来ていると実感しました。



今後、愛媛県に求められるのは県内企業に対して、海外からの投資、連携の情報提供であり、そのためにも I E シンガポール東京事務所との情報交換が県内の経済活動支援において極めて重要になると思います。

県行政の積極的な取り組みに大いに期待したいと思います。今回のシンガポール訪問は自身の視野を広げる意味でも、また、愛媛県の経済のこれからを考える上でも大変示唆の多い有意義な視察になりました。

も、また、愛媛県の経済のこれからを考える上でも大変示唆の多い有意義な視察になりました。

【7月23日（水）】

（4）E L S（ランゲージセンターズクアラルンプール校）

文責 高山 康人

7月23日（水）、マレーシアでの最初の視察先、クアラルンプールのE L S（ランゲージセンターズ クアラルンプール校）を訪問しました。

視察の理由は、今マレーシアは国を挙げて海外からの留学生の受け入れに力を入れており、国際人を目指す日本人の学生、保護者にもマレーシアは人気があるとのことで事情を調査しました。

マレーシア国内、クアラルンプールにも今回訪問したE L S以外のスクールは沢山ありますが、E L Sがマレーシア最大のスクールで日本からの留学生も多いことから視察させて頂きました。

E L Sは主に大学進学を目指す人やキャリアアップを目指す人の為に英語教育を行っているグローバル人材養成スクールです。



設立は1961年、アメリカのワシントンDCにおいてヨーロッパ人に英語を教えるスクー

ルとしてスタートし、1990年にマレーシア校を設立、現在ではマレーシアに6カ所のセンターがあり、年間5,000人もの生徒を有し、内3,500人が外国人であり、また外国人3,500人のうち日本人はだいたい5%とのことでした。

小中学生コースは無く高校生からで、1日6時間、授業スケジュールは、午前中、「文法・語彙/スピーキング」「会話」「ランゲージ・テクノロジー」がそれぞれ55分行われ、昼食後、110分「リーディング/ライティング」という時間割でありました。

プログラムは3か月～2年間まで有り、特徴は「初級から上級までの10レベル講座（100～109）」・「4週間で1レベル修了」・「1週間の授業時間は28コマ」・「クラス最大20人」・「上級レベルの109を修了した生徒には修了証明書を発給」であります。

10レベルの英語力の中身は、初級の100～103は簡単な質問や指示が理解、反応でき身近な話題で短い会話に参加できるレベル。中級の104～106は話すスピードで殆どの質問や情報が理解でき身近な話題であれば、話を続けることができるレベル。上級の107～109は広範囲にわたる考えを正確に英語で表現できるコミュニケーションができ、日常会話や大学の講義が殆ど無理なく理解できるレベルとのことであります。

クアラルンプールのELSに留学し滞在するにはどれくらい費用が必要か聞くと、入学金が4万円、授業料が月7万～8万円で、滞在費はクアラルンプールのダウンタウンエリアで月3万～4万円だとのことでした。（食費は別）

ELSはアメリカを拠点に世界に94センターあり、世界中同じテキストを使用しスタンダードの英語教育を目指している。



グローバル社会において英語力は絶対に必要であり、日本の学生ももっと海外に飛び出して英語のスキルアップが必要だと感じるとともに、マレーシアでの留学は経済面も高額でなく治安の面においても安心できるので、今マレーシアに留学する生徒が多いことを実感しました。

説明の後、クラスごとに授業を見せてもらいました。見

せてもらった各クラスには日本人留学生が2人は講義を受けていました。質問する機会に、何のために留学していますかと聞くと、シンガポールの会社で勤めるためのスキルアップのためとか、英語力を上げるためとか、それぞれ国際社会に羽ばたきたいとの夢を持ち勉強に励む姿を見つつ視察を終えました。

(5) ハラル産業開発公社

文責 福羅 浩一

ハラル産業開発公社はマレーシア政府認定の機関で、ハラル全般に関わるガイドラインを作ったり、ハラル商品などに関わる経済活動のサポート、コンサルティングやハラルに関わる企業での人材教育など、幅広い活動をしている。念のため、「ハラル」とはイスラム法で許された項目のことであり、飲食物はもちろん、日常使っているものすべてを指す。

同公社の所長と岡田県議団団長との挨拶の後、冒頭、視察に来た目的を公社側から聞かれたため、私の方から回答させていただいた。

まず第一に、愛媛では観光に力を入れていきたいと考えているが、イスラム圏域には莫大な観光客マーケットが眠っていると聞いており、ハラルを整備していくことでこのマーケットに少しでも食い込んでいけるのではないかと、もう一つは、ハラル商品にビジネスチャンスがあるのではないかと、また、イスラム圏域の方々と交流をしたり、ビジネスをしたり、あるいは雇用したりするときにハラルを理解しておく必要があると考え、勉強しにお伺いした旨をお伝えさせていただいた。



その後、通訳を介しながら、同公社側から丁寧な説明をしていただいた。

まず、ハラルマーケットは現在10億人を超えている巨大市場である。2050年までには全世界の人口の約半分を占める可能性があり、今後もハラルに関わるビジネスは拡大していくとの事である。市場としては18兆円規模とも試算されているようである。

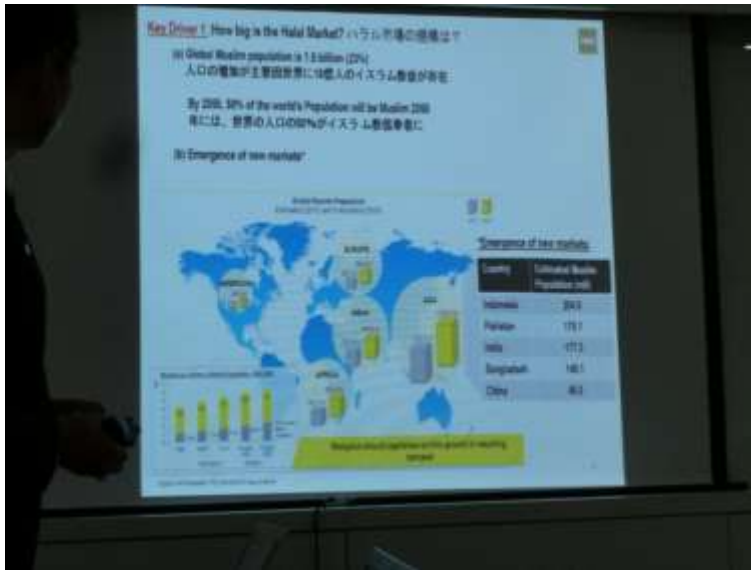
この市場を見込んで、日本からの視察が相次いでいるようである。観光に力を入れている九州各県、沖縄、北海道からは頻繁に勉強しにくるとの事。オリンピック開催に備えて、東京からの問い合わせも多い。マレーシアとインドネシアだけで年間21万人の観光客が見込めるだけに、すでに戦略を練っている都道府県も多いようである。

イスラム圏域の方々は、戒律を厳しく守るため、ハラルが整っていなければ海外には出かけにくい。しかし、海外旅行に行きたくないということではなく、ハラルが整っていれば、どんどん出かけたい意識を持っているようである。

イスラム圏域の方々は、戒律を厳しく守るため、ハラルが整っていなければ海外には出かけにくい。しかし、海外旅行に行きたくないということではなく、ハラルが整っていれば、どんどん出かけたい意識を持っているようである。

ハラルの内容として、具体的には、豚肉そのものはもちろん、豚由来の食品や調味料なども食べることは禁じられており、その他の食品でも加工や調理に関して一定の作法が要求される。飲酒は不可、調理などにもアルコール類は使用不可。化粧品もアルコールが入

っている物は不可。また、トイレでは紙で拭く習慣がないため、ウォシュレットが必要だったり、メッカの方向に向かってお祈りをするため、ホテルの部屋ではメッカの方向を明記する必要がある等々である。



逆に考えれば、これらのハラル要件を満たせば、莫大なマーケットに食い込めるということである。既に日本各地において、ハラル対策が始まっている。

イスラム圏域の海外旅行者は、何を見て行き先を決めるかということ、ハラル認定のマークが付いているかどうかで判断するそうである。

マレーシア政府機関が認めているハラル認定機関が日本に2つあり、そのハラル認定マークが付いているホテルやレストランを軸に旅行プランを立てるそうである。逆にハラル認定がない所は、全く候補地にならないとの事である。スマートフォンのアプリケーションでハラル認定の旅行先を検索できるシステムがあるらしく、認定を受けるだけで随分と観光客数が違ってくるようである。

同会社の所長が言うには、日本の「スシ」には期待しているようで、調理場の清潔さや、ワサビやしょうゆに気を使えば、ハラル認定が取りやすく、一大ブームを巻き起こす可能性があるとの事であった。「スシ」に限らず、日本食、特に魚介類の食材には期待できるような感覚を得た。

毎年4月にマレーシアで、ハラル商品の展示会があるらしく、是非愛媛も参加してくださいと提案された。今年は熊本県が参加したそうで、今後も参加自治体、企業が増えてくるとの事。検討する価値はありそうである。

マレーシアは「ハラルハブ」を打ち出しており、ハラル認定における世界中の信用を得

ている。今後、マレーシアとの交流を増やし、深めていくことは様々な面でプラスであり、世界中のイスラム圏域の方々からも愛媛にご注目いただくことに繋がる可能性を感じた。大変有意義な視察であった。

JAPAN			
No	Organization & Address	Contact	Halal Logo
29	Japan Muslim Association 2-4-14, Schimata, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8565, Japan (New Logo)	Prof. Hideemi MUTO (Tayeb MUTO) Chairman Tel: +81 339479406 Fax: +81 339479416 Email: jma@jma.or.jp www.jma.or.jp sharaimst@yahoo.co.jp	
30	Japan Halal Association (JHA) 547-0035, Osaka Shi Hirano-Ku, Nishiwaki 1-1-2 Miyako Sansai Building Japan	Hind Hitomi Remon Chairman Tel: 01 6-6704 7060 Fax: 01 6-6704 9606 Email: info@jhalal.com	

【7月24日（木）】

（6）VINA FOR DANANG社

文責 岡田 志朗

ベトナム社会主義共和国のダナン市でNgo Quyen StreetのVINA FOR DANANG社と、Hoa Khanh工業団地のMABUCHI MOTOR DANANG社を視察しました。

当日は、ダナン空港までダナン日本商工会会長でVIJACHIP社の社長の松本隆文さんと、サイプレス・スナダヤ社の砂田和之社長がお迎えいただき、説明や通訳をしていただきました。

VIJACHIP社は、総合商社双日（旧日商岩井）とベトナムの国営企業5社が60：40で出資する合弁企業です。また、サイプレス・スナダヤ社は、本社は愛媛県西条市小松で、米ヒバやヒノキを主に扱う木材輸入・製造加工販売を主な業務とする企業です。

ベトナム社会主義共和国は面積が約346,410km²で日本の88%、九州を除いたくらいの広さで、人口は9,170万人です。

首都はハノイで、国民の8割が仏教徒です。

今回訪問したダナン市は、北のハノイ市と南のホーチミン市のちょうど中ほどで、ハノイ市からもホーチミン市からも、空路で約1時間の位置にあります。なお、今年の7月から、日本との直行便が就航しています。

人口は約100万人で、平均気温は25.6℃です。

ダナン日本商工会に加盟している日系企業は77社で、そのうち商業は38社、製造業が33社とのことです。

ハノイ、ホーチミンの最低賃金は、月給でおよそ150ドル（1万5千円）です。ダナン市ではその6割、田舎に行けばさらに安くなります。

現在、ベトナム社会主義共和国の産業政策はフリーです。1975年の南北統一の時点では共産主義でソ連の計画経済を倣っていましたが、ソ連の経済破たん後の1986年にドイモイ改革革新運動によって、国営企業が主体ではありますが「国の指導によるものではなく、民間の感覚で自分たちがやりなさい。」という産業政策に変わりました。

外国直接投資は、日本がダントツでした。しかし最近、韓国のSAMUSUNG社がハノイに作った工場の投資金額が大きかったことから、去年は日本を抜いて韓国が最大投資国になっています。



【VINAFOR DANANG社】

最初に訪れたのはVINAFOR DANANG社ですが、VINAFORとはVIETNAM FORESTRY CORPORATIONの略で、ベトナム社会主義共和国の農林省傘下の森林企業体（国営企業）のダナン支社です。

工場の入り口はもとより、至る所に『歓迎！愛媛県議会視察団御一行』の横断幕が張られ、全従業員が拍手で歓迎いただきました。気恥ずかしくもありましたが、HUY社長はじめ役職員の皆様の誠意と、ベトナムの方々がとても親日的であることを肌で感じ、感動しました。

VINAFOR DANANG社の業務は多岐にわたっていますが、その主なものは木材加工です。特にアウトドア・インドアファニチャーの製造であり、仕向先はヨーロッパ・アメリカ・オーストラリア・そして日本ですが、国内にも販売しています。ダナン工場は月産30コンテナの生産能力を持っています。



なお、受注はトラディショナル・カスタマー（昔からの付き合いの顧客）と、ヨーロッパでの‘家具フェア’や‘木工フェア’などによるそうです。そのほかに、製紙用の原料である木材チップの製造や、植林及び伐採事業（アカシアの苗木を農民に販売し、5～6年で成長した木を製紙用チップとする事業）も手掛けています。

また、ホテル・レストラン・旅行代理店なども経営し、新築ビル等のコーディネーター部門もあります。住宅関係の防腐防蟻処理等も行っております。

ヨーロッパ・アメリカ向けの製品の材料は認証材でなければなりません。認証を得る為には様々な手順が必要で、管理もされなければなりません。その点はベトナム社会主義共和国は、かなり遅れています。

よって、アメリカ・ヨーロッパに輸出する為には、主に南アフリカやニューギニアから認証材を輸入して販売しています。

サイプレス・スナダヤ社は、最新の機械をVINAFOR DANANG社に導入し、日本国内産のヒノキやスギ材を持ち込み加工して持ち帰ることにより、コストを縮減することが出来ます。そして、VINAFOR DANANG社側には生産技術の習得や向上などのメリットもあるのです。ベトナム社会主義共和国の方針として、木材に限らずいろいろな産業において市場開放しながらともに技術提携することによる振興を図っています。

折しも私たちが研修を行った日、ダナン工場に愛媛県の大森商機さんが最新の製材機械

の据え付けと検収に來られていました。愛媛の企業とダナン市の企業とが連携を深め、産業・経済の発展に貢献していくものと確信をいたしました。

(7) マブチモーターダナン社

文責 岡田 志朗

マブチモーター社のダナン工場では、芝崎徹社長と仲谷洋一社長室長兼管理部長兼会計課長にご案内をいただきましたが、ダナン日本商工会の松本会長とスナダヤの砂田社長にも引き続き同席いただくことで、とても有意義に研修を進めることが出来ました。

マブチモーター本社は千葉県の松戸市にあり、研究開発を行う技術センターが成田市にあります。販売会社は世界に10箇所、工場は12箇所ありますが、台湾・中国・ベトナムで、日本国内では生産はされていません。

グループの従業員数は昨年末現在で約8千人、売り上げは1千億円余りです。

用途別の販売数量としては、自動車向けが半分以上でその他に家電機器・工具・精密事務機（プリンター・デジカメ）です。以前はCDやDVDプレイヤーなどの音響映像機器も主力でしたが、最近ではiPhoneなどの普及により減っています。

工場別の生産量は、2005年の段階では8割以上が中国でしたが、徐々にベトナム地区の生産比率を上げ、最終的には中国とベトナムを50%ずつにする計画とのことです。今年は、45%をベトナムの2つの工場でカバーする予定となっています。

私達の暮らしの身近な所で、数々の小型モーターが幅広く活躍しています。

この小型モーターの世界で、No.1のシェアをもつマブチモーター社は、その経済性と品質の高さ、安定した供給能力で世界のユーザーから高い評価と信頼を得ています。

先進技術が組み込まれた自動車電装機器、広い・便利・快適、そして、安全性向上の為、モーターの需要は急速に拡大しています。そして、小型軽量・高性能・高信頼性へのニーズが益々高まっています。

世界No.1になることは、創業当時からマブチにとって夢でした。

1947年、世界で初めての高性能馬蹄型マグネットモーターを開発。それ以来小型モーターのパイオニアとして、経営資源の全てをこの分野に集中しながら、技術の進化と用途の多角化にも対応してきました。



製品の開発改良と生産の合理化に向け努力を重ね、時代が求める高品質で高性能かつ経

済的な製品を送り出してきたのです。

機能部品であるモーターは、性能がよくかつ低価格であることが重要です。

その追求の為、マブチモーター社はいち早く海外へ生産拠点をシフトしてきました。それによって、進出国には雇用の機会が生まれ経済的にも豊かになり、そこに新しい市場が生まれるという相乗効果が生じました。

中国・台湾・ベトナムに広がる生産拠点。世界への供給責任を果たす為、これらの地域で大規模な生産活動を行っています。各拠点は、情報ネットワークで連携をとり生産販売情報を瞬時に伝達、効率的な管理システムを構築しています。

1964年初めての海外生産拠点として設立したのは香港マブチです。

現在、生産機能は広東マブチと一貫し、広東工場包括等管理業務、香港ローカル販売業務を行っています。

1969年には台湾マブチ、1979年には、高雄マブチを設立しました。台湾マブチ、高雄マブチは本社からの積極的な技術指導のもと、生産設備の設計・製造や精密部品の製造を担っています。

また、1986年の第一工場開設以来、拡大を続け大規模な生産設備をもつ広東マブチでは、効率的な生産ラインによる高品質なモーターの安定供給を担っています。そして、東莞マブチでは、部品や生産設備を製造し広東マブチへ提供すると共に、製品開発、生産技術研究活動も行っています。



1987年中国に、日本企業として初めて外資100%で設立された、大連マブチでは、マグネットやシャフト等モーターの具材加工から製品組み立てまで、一貫生産拠点として活発な生産活動を展開しています。

更に、1993年には江蘇マブチ、1994年瓦房店マブチ、1996年ホーチミン近郊にベトナムマブチ、そして、2005年には

ダナン市へMABUCHI MOTOR DANANG LTD. を設立しました。マブチモーター社は、各工場に人と機械をバランスよく配置し、効率的な生産活動を行っています。

高性能高品質なモーターをより安く、必要とする時に速やかに納品できる能力というユーザーの期待に応えられるように、商品規格の段階からの研究開発を盛んに行っています。

マブチモーター社が培った技術が集約されるのは技術センターですが、ここでは基礎研究や部品、製品の試験・測定、独自の機械工作に至るまで、あらゆる研究が行われています。

過酷な条件のもとでも、安心して使うことができる高品質なモーター造りをテーマに温

度・湿度・ノイズ・耐久性等、厳格なテストを繰り返し、製品造りへと反映しています。

マブチのモーターは、民生用品、産業用機器の心臓ともいえる可動部品として、重要な役割を担っています。ですから、品質管理の厳しい目を向ける必要があります。

また、品質向上に欠かせないのは生産技術です。いかにして早く安定した性能を持つ製品を量産するか、モーターを造り込む段階での技術の高さが、高品質に繋がります。主な金形を自社開発し、蓄積されたノウハウを活かしつつ、更に改善を進めて、品質の向上とコストの低減を図っています。

先進の生産機器を使った少機種、大量生産方式、部品の共通化と製品の標準化の徹底から、品質・価格・納期すべてのトータルメリットが生まれます。また、マブチモーター社は、品質システムや環境システムに関する国際規格の認証を取得しています。

様々な取り組みを通じて、社会貢献度を高め、世の中になくてはならない企業であり続けることが、マブチモーター社が目指す企業活動の究極の形です。

なお、ダナン工場の敷地面積は10万㎡で、建床面積は6万4千㎡です。従業員数は約4千人で管理職や技術職の日本人以外ベトナム人ですが、社内公用語は日本語です。

女性従業員が多いのですが、妊婦の割合が多いことに驚きと感動を覚えました。

ベトナム社会主義共和国の国民の平均年齢は約29歳で、とても若く、活気に満ち溢れています。日本人の平均年齢が48歳くらいですから、20歳の違いがあるのです。

ベトナム社会主義共和国には日本語学校がたくさんあります。その生徒たちは、日本で働くことを夢のようなものとして頑張っています。日本では、最低賃金11万5千円＋残業代の収入があり、寮費なども無料が一般的ですから月に10万円ほどの1年間で100万円、3年間で300万円の送金をすれば現地ではたいしたものになるのです。

ベトナム人は勤勉で謙虚です。また、子供たちの心は澄んでいます。純粹で笑顔もいい。日本人と最も相性が良いのではないかと感じました。

【7月25日（金）】

（8）ESUHAI/KAIZEN 吉田スクール

文責 鈴木 俊広

本日は、海外派遣（東南アジア）の最終日であります。

エスハイ社は私にとって是非とも訪問したかった会社であります。なぜなら、本年7月1日より私の地元うま商工組合さんが初めてベトナム人7人を受け入れたのがエスハイ社であることから、どのような人材教育をされているか、また、どんな理念を持ってやられているか等、自身の目で見て、耳で聞いて今後の地域活性化に生かしたかったからです。

このような気持ちを持ってESUHAI/KAIZEN吉田ハイスクールに到着。エスハイ社長補佐、里村勇祐氏、他スタッフの方々が温かく出迎えて頂き、まずは今回の団長で

あります岡田団長より挨拶をさせて頂きました。その後、里村社長補佐より挨拶と会社の取り組み内容について説明を頂きました。



内容については、理念として、「日越100年構想」 企業のグローバル展開の必要性和少子高齢化・人材不足という課題に直面する日本に、ベトナムの覇気あふれる優秀な人材を戦力として提供し、世界に冠たる日本の産業力の維持、発展に貢献する。ベトナムは日本の技術・ノウハウを学ぶことで工業国家への転換と高度経済発展につなげる。両国

が100年の長きにわたり、補充し合い、それぞれの課題を解決して、同時に発展する未来を目指す。であります。

事業については、

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) ベトナム人材教育・研修 | 生徒500人 (2014年見込み) |
| (2) ベトナム技術実習生派遣 | 日本人700人 (2014年見込み) |
| (3) ベトナム技術者育成・紹介 | 日本人114人 (2013年まで) |
| (4) ベトナム国内人材紹介 | 日本企業305人 |
| (5) ベトナム進出総合サポート | 投資、人事戦略、相談 |

であります。

その後、教室において日本語教育現場視察並びに学生との意見交換をさせて頂きました。

今回、エスハイ社を視察させて頂き、学生の瞳から「教育」によって知識と能力が備わり、ベトナム人材からベトナム「人財」に変わり「日越100年構想」が実現に向けて着実に進んでいると強く感じると同時に、閉塞感漂う日本社会に新風を吹き込むきっかけになるのではと期待を持ちました。



日越両国が共に発展することを願い報告と致します。

(9) 戦争記念館

文責 岡田 志朗

ホーチミンの戦争記念館を訪問しました。それまで、多くの単車や車が行きかう賑やかで活力に満ちたホーチミンの繁華街や、今、まさに発展しようとしている新しい工場群を視察したせいか、ベトナム戦争があったことをすっかり忘れていました。

よく考えてみると、ベトナム戦争が終わって、たった30年ちょっとしか経っていない国なのです。この戦争はベトナムの南北統一をめぐる起きた戦争ですが、南ベトナムを支援したアメリカ、北ベトナムを支援したソ連・中国など政治的戦略が背景にありました。

そんな中、ベトナム国内だけで200万人近い人々が犠牲になりました。この悲惨な過ちを二度と繰り返してほしくないという願いを込めて、ベトナム戦争に関する写真や武器など保管物を展示しているのが戦争記念館です。

入口を入ってすぐの所に日本語で米国の撤退を訴えるポスターも展示されておりましたし、日本人報道カメラマンのコーナーには、沢田教一戦場カメラマンのピューリッツァ賞受賞写真や一ノ瀬カメラマンの銃弾を受けた遺品のカメラの写真が展示されていました。日本語のパンフレットもあり、ベトナム人は、日本に対して良いイメージと親近感を持っていることが良く分かりました。

後は、銃口を頭に突き付けられたベトナム女性の写真や、人間の死体をまるで物のように手づかみにする米兵の写真や、枯葉剤の影響で奇形になってしまった胎児のホルマリン漬けなどがあり、大きなショックを受けましたが、ベトナム戦争中に世界中から届いた平和を望む声、そしてポスターや看板などが展示されている部屋もあり、ここに来てやっと少しほっとしました。

それもつかの間、会館の外には反政府運動をした人々を処刑した刑務所や拘置所、ギロチン台、政治犯がどのようにして拷問を受けたのかがリアルな模型や写真で分かるように展示してあり、非常に怖かったのを覚えています。

この戦争記念館には、多くの外国人が来訪しており、当然のこと米国人も多く来ていました。それを見て、本当に戦争が終わり平和になったのだとつくづく思いましたが、一方では、今は仲の良い同じ人間同士が、なぜ敵・味方に別れて憎み殺しあわなければいけなかったのか戦争の不合理と無情さを思い知りました。どんな理由があろうと二度と戦争をしてはいけません。平和が一番です。

今も、世界のどこかで紛争が起き、人々の人権が踏みにじられ殺されています。このような紛争が一日も早く解決して、皆が笑顔で普通に生活できる世界が来ることを心から祈っています。そのためにも平和国家である日本は、国民一人一人が、平和な未来を信じ、経済力や技術・文化をもって、世界の平和に貢献していかなければならないとの思いを強く持ちました。

6 おわりに

愛媛県議会海外派遣（東南アジア）議員団長 岡田 志朗

今回の派遣では、海外ビジネス支援・海外販路開拓・環境水資源等について、視察研修するとともに、愛媛県からの派遣職員や地元日本商工会の方々とも意見交換をする機会が得られました。

シンガポールでは、本県職員が派遣されている伊予銀行シンガポール駐在員事務所を訪れ、愛媛県企業の海外ビジネス支援や、同国内での愛媛フェアの開催状況、本県への観光客誘致の取組みなどのお話を伺いました。また、シンガポール国際企業庁においては、同国内に拠点を置く企業の国際展開や、国内外の企業と行政との連携等について学ぶことができました。

マレーシアでは、ハラル産業開発公社において、イスラム圏域への輸出など経済的な関わりやイスラム教徒の本県への観光誘致などに欠かせない、ハラルの認証などについて意見交換し、拡大を続けるイスラム市場への今後の本県企業参入の可能性に大きな期待を抱きました。

ベトナムでは、ESU HAI 社吉田スクールを視察しました。同社は、日本への人材派遣やベトナム進出企業の総合サポートなどを手掛けており、愛媛県内の企業へも優秀な人材を派遣している実績もあります。職員からは人材教育への取組状況や派遣前の研修内容等について話を伺うとともに、将来への夢と希望に満ちた学生の方々とも意見交換を行うことができました。



今回、日本の近隣国である東南アジア3ヶ国を訪問しましたが、各国とも日本に友好的であり、人口減少と少子高齢化が進む日本にとって、大きな可能性を秘めるマーケットであるとの認識を改めて感じ取ることができました。このような実際に現地の方々との交流で得た経験は、今後の議員活動や県政推進に向けた政策立案等にとって大変役立つものと思います。

終わりに、今回の派遣に御協力いただきました皆様に心から感謝申し上げます。